

第3回 川越市総合計画審議会 議事要旨

1 開催日時 令和7年5月16日（金）午後2時30分から午後4時55分

2 開催場所 川越市役所 第1・第5委員会室

3 出席者 横田等（会長）、眞下英二（副会長）、神田賢志、池浜あけみ、栗原瑞治、
（委員） 小高浩行、山木綾子、小ノ澤哲也、筑井麻紀子、石橋裕、及川康、西川亮、
*敬称略 新井康夫、崎幸子、石川真、焦雁、高橋健治、山口陽子、牛久保努、岡野一明、
関口俊一、山岡俊彦、松本隆、櫻井晶夫、福木孝、佐藤光

4 欠席者 増田俊和、岡村淳子、福田智江子、飯島大輔
（委員）
*敬称略

5 会議の概要

1 開会

2 会長挨拶

本日から総合計画の内容について御議論をいただくことになる。忌憚のない御意見をいただいて進めていきたい。

3 議事（◎会長 ○委員 ・事務局）

（1）「基本目標」、「分野別の方向性」について

～ 資料1、資料1参考資料を基に説明 ～

①こども・子育て（こどもや若者が将来に希望を持って自分らしく成長できるまち）

○①こども・子育てから⑧協働・行財政運営まで、分野別の基本目標の順番には何か意味があるのか。

・第五次総合計画は、人口減少社会を見据えた計画となっている。そのため、少子化対策を含む「①こども・子育て」が最も重要と考え、最初に位置付けたものである。

○①に限ったことではないが、全体的に「地域のつながり」などの旧態依然とした、人と人とのつながりに依存するような文言が気になった。今後10年間で地域のつながりを復元するのが大事だということは理解できるが、それ補うためにデジタル化を推進するなどの積極的な姿勢が必要ではないか。この点について、真新しさが全然感じられなかった。

・デジタル技術の活用等については、基本構想ではなく、基本計画の具体的な施策の中で言及したい。

○今後10年間の川越市のあり方を基本構想に定めるならば、やはり先端技術などを積極的に取り入れていく姿勢を示す必要があるのではないか。

・「⑧協働・行財政運営」で、そのような視点は取り込んでいるが、どの分野にも関連する内容でもあるため、表現方法について検討したい。

- 全ての分野で地域社会や協働、連携といった言葉が出てくる。順番的にこの視点が最初に来ないと、子育て等の分野に目が向かないのではないかと。
- ・人口減少対策のような重要課題については、分野横断的に記述することを検討している。
- 重要課題の前に、地域の協働、連携を入れてもらえれば、この順番でも納得できる。
- 第四次総合計画では施策の大綱として、基本計画の施策とその内容を端的に説明していたのに対し、第五次総合計画は文章で示されている。読みやすさ、基本構想らしさという点で双方にメリット、デメリットはあるが、今回これだけ大きく変更した意図は何か。
- ・第四次総合計画のような記載では、施策の方向性が10年間固定してしまい、今後目まぐるしく変化する社会状況に対応できないおそれがある。そのため、第五次総合計画では分野別の方向性を文章で示し、そこから基本計画に位置付ける施策を読み取れるような形とした。
- 分かりやすさの点では、文章で示すことで抽象的な表現が多くなり、意味が若干ぼやけてしまう部分がある。しかし、10年間というスパンで考えた時には、今回のような記載の方が、将来的には分かりやすくなると感じた。
- 「①こども・子育て」には、学校教育を含めるべきだと考える。学校教育までを含めての「こども・子育て」なのではないか。
- 基本構想の理念の中で、今後10年間どういうものが必要になるかを示してはどうか。
- ・将来都市像の箇所を示せるか、検討したい。

②福祉・保健・医療（生涯にわたって、健やかでいきいきと安心して暮らせるまち）

- 新型コロナウイルス感染症の流行について言及した方がよいのではないかと。
- ・感染症については市民の意識も非常に高まっている。しかし、基本構想の表現は大括りに作成しているため、具体的な内容については基本計画で詳しく言及したい。
- その点については重々理解しているが、今後、新たな感染症の流行もあろうかと思うので、是非検討してほしい。

③教育・文化・スポーツ（ともに学び、ふれあい、豊かな人生を送れるまち）

- 「①こども・子育て」に学校教育を含めることに賛同する。教育・文化・スポーツが1分野にまとまっているが、それぞれをもう少し膨らませられるのではないかと懸念している。特に川越独自の文化が軽んじられているのではないかと懸念している。また、第四次総合計画の施策の項目数を見ると、第1章の「こども・子育て」が18項目、第3章の「教育・文化・スポーツ」が41項目と、バランスが悪いと感じた。
- ・こども・子育てと学校教育に親和性があるのは理解しているが、教育分野では生涯学習がクローズアップされているのに加え、文化・スポーツ分野では部活動の地域移行というテーマもある。それらを勘案すると、教育・文化・スポーツという括りで1つの分野とすることも考えられると思う。改めて検討したい。
- 人生100年時代の中で、生涯学習によって得た学びを社会に生かすことは「⑤産業・観光」にも関係すると考えるが、生涯現役で就労の場を確保するという視点は、⑤に包含されるという理解でよいのか。
- ・就労に関しては、例えば高齢者の就労や生きがいに関する取組もあるので、どの分野に位置付けるか整理したい。

- 先ほど部活動の地域移行という話があったが、部活動は教育なのか、それとも生涯学習活動なのかという問題が生じる。部活動の地域移行を進めることで、従来のように学校は学校、地域は地域という明確な切り分けができなくなると考える。その視点で、教育・文化・スポーツという枠組みが適切かどうか検討する必要があるのではないか。また、生涯学習についても、教育として位置付けるのか、文化・芸術・スポーツ活動の一環として位置付けるのか川越市として議論していく必要があるように思った。
- 「全てのこどもが、それぞれの個性や興味、関心に応じて」とあるが、部活動に関して、今までにない新しい種目などを考えているのか。
 - ・現在、特定の種目として想定しているものはないが、環境が整い次第、積極的に進めていきたいと考えている。
- 「③教育・文化・スポーツ」の中で「郷土の伝統を守り伝えていく」と書かれているが、川越固有の歴史に対する理解や啓発も大切なことだと思う。
 - ・歴史を学ぶだけでなく、文化財を活用する視点も含めて「郷土の伝統を守り伝える」と示したものである。文章の修正については検討したい。
- 「③教育・文化・スポーツ」では、学校教育も、生涯学習も、文化・スポーツも全部含まれていて幅が広すぎる。学校教育は「①こども・子育て」の中に位置付けてもよいと思った。
- 文部科学省が「生きる力を育む」ことを掲げているが、これが「③教育・文化・スポーツ」で言及されていて、とても良いと感じた。「①こども・子育て」の中でも「生きる力を育む」という視点を加えると、こどもたちの育成につながる良い文章になると思う。

④都市基盤・生活基盤（多くの人が集い行き交う、暮らしやすく魅力あふれるまち）

- 「都市基盤・生活基盤」の観点から空き家を効率的に改善していくことは非常に重要である。
 - ④の文章中に空き家対策に関する記述は入れられないか。
 - ・検討したい。
- 「魅力的な都市景観」とあるが、川越市が魅力的な都市景観を形成するためには文化財が非常に重要と考えている。文化財に関しては「④都市基盤・生活基盤」なのか、「③教育・文化・スポーツ」の中に含まれるのか確認したい。また、都市景観の魅力を高める重要な要素の一つに、そこに人々の生活があることが考えられる。そういった観点から、蔵造りの町並みが形成されている北部市街地等の人口動向は、参考資料 20 ページにある 500mメッシュよりも、もう少し細かい単位で見た方がよいのではないか。
 - ・御意見を踏まえ、関係計画改定の際に居住誘導に関する分析等を検討していきたい。
 - ・文化財に関しては、「③教育・文化・スポーツ」の最後の段落で「地域の人々とともに郷土の伝統を守り」と記載している。また、「④都市基盤・生活基盤」も伝統的建造物群保存地区のように都市景観との関係が深い。文化財は、双方の分野に必要な視点だと認識している。
- 「交通ネットワーク」について、利用しやすく効率的な交通はもちろん大事な要素だが、ネットワークを構築するのは交通以外にも通信環境など様々なものがあり得る。ここではあえて交通に限定せず、単に「ネットワーク」としてもよいのではないか。
 - ・「④都市基盤・生活基盤」について、基本計画では道路交通網の整備に加え、鉄道やバス等の公共交通を含めたネットワークに関する具体的な施策を盛り込む予定である。基本構想で「交通ネットワーク」に限定するかどうかについては、改めて検討したい。

- 参考資料P19に「コンパクト＋ネットワーク」とある。街をコンパクトにして、それぞれの地域をネットワークでつなぐという構想だが、このネットワークには、交通ネットワーク以外に情報ネットワーク等も含まれていたと思う。市民満足度調査の結果では、交通ネットワークに対する重要度は高いが、満足度は低い。そのような状況で、どのように交通ネットワークをはじめとするネットワークを再構築、再構成できるのが課題となる。「コンパクト＋ネットワーク」を考える際には、街をコンパクトにすることも重要だが、街をどうやってつないでいくのかという視点を持って検討してほしい。
- 参考資料P21には、市内各駅の乗降人員とバス利用者数の推移が記載されているが、今後の高齢化の進展を考えると、基本計画には「デマンド型交通かわまる」や「シャトルバス」に関する記載が入ってくると思われる。そのため、この参考資料の中にも「デマンド型交通かわまる」や「シャトルバス」の乗降客数等のデータを掲載してはどうか。
- ・資料として提供したい。

⑤産業・観光（にぎわいと活力を生み出し続けるまち）

- 今後、介護が必要となる高齢者が増える一方で、介護人材の不足が懸念されている。国の施策とも関係するが、賃金の低さも含めてどのように介護人材の労働環境を改善するのか、介護人材をどのような育成していくのかという視点から基本計画を検討してほしい。
- もともと川越市は企業数が多いが、1990年代から非正規雇用が大きな問題となっている。基本計画では、労働環境の改善など、老若男女の誰もが働きやすい環境づくりに関する記載をしてほしい。
- P8の中段「関係機関と連携を図りながら」とあるのは、「こうした特性を生かし」の後に入れた方がよいと思った。これは、行政だけでやるものではないという考えを示した記載だと思うが、事業者を支援するのも行政だけでなく、様々な機関があるので、これらの機関とも連携しながら支援するというようなニュアンスにしてはどうか。
- ・様々な関係機関や関連団体を想定しているので、表現について検討したい。

⑥環境（環境にやさしく、人と自然が調和するまち）

- 環境問題について、参考資料P33に「経済・社会的な課題をカップリングして同時に解決していくことを目指す」とあるが、他分野との関係、リンクについて具体的にどのように考えているのか。
- 参考資料P35・36における調査結果をみると、市民に対して、環境問題、特に気候変動問題が自分たちの生活や将来に及ぼす影響について理解しているのかを調べてみる必要があると感じた。
- 参考資料P34にある「市域における温室効果ガスの排出量の推移」は、慎重に取り扱うべき資料ではないか。川越市内の温室効果ガスの排出量が減少したとしても、他の地域で温室効果ガスの排出量が増加している場合もある。
- ・1点目の他の分野とのリンクについて、「⑥環境」には地球温暖化対策、循環型社会、自然共生、生活環境保全という4つの大きな柱があり、これらについてどのように取り組むかという視点で、基本構想をまとめている。目標となる指標については検討したい。
- ・2点目の市民の環境に対する意識については、例えば電気をこまめに消す、通勤時の交通手段を自動車から公共交通機関に替える、節水をするなど、日常生活の中での行動が環境改善

に結び付くことを知ってもらう必要があると考える。分野別計画又は別に策定する個別計画の中で整理したい。

- ・ 3 点目の温室効果ガスの排出量について、国の算定方法に基づいて算出しているが、他の地域の状況もあるので、具体的な表現は慎重に考えていきたい。
- 地球温暖化を防ぐ方法として、ごみの分別が重要である。川越市はごみの分別に力を入れているが、もっと力を入れないと生ごみも全て一緒に燃やされてしまい、それによって排気ガスが出ることになる。また、資源の再利用についても、もっと訴えた方がよいのではないかと。
- 農業地帯の環境を保全するという意味では、浄化槽の適正管理が非常に大きな課題となっている。浄化槽が適正に管理されないことによってひどい状況が生じている。基本構想の中で記載することは無理かもしれないが、浄化槽の適正管理は徹底してほしい。

⑦地域社会・安全安心（地域でつながり支えあえる、安全・安心なまち）

- 参考資料 P 39 の市民意識調査の結果を見て、やはり外国籍市民に対する理解が不足していると感じた。生産年齢人口の減少などの影響もあり、日本全体で外国人への依存度が大きくなっている。そのような状況下では、外国籍市民のこどもに対する支援、就学の支援、そして地域住民としての外国籍市民の受入れの 3 点が重要になってくる。しかし、それらに関する取組は十分とはいえず、外国籍市民のこどもたちは、授業をほとんど理解できない状態が続いている。長い目で見れば、今後は外国人と共に生活するのが当たり前の社会になる。外国人が観光客でなく、住民として過ごしていく。日本人と一緒に働き、一緒に学校に通う、そういう比重がますます高くなっていく。行政の対応がどうしても遅れを取ってしまう分野であるので、具体的な施策でこの問題にも焦点を当ててほしい。
- ・ 多文化共生に関する施策の中で、しっかりと位置付けていきたい。
- P 10 に「地域交流の促進や地域活動の支援などに取り組み」、その後に「災害を想定した自助・共助の促進」という記述があるが、そこに一言付け加えてほしい。コロナ禍によってこのようなものが全て分断されてしまい、現在、地域では自治体と連携しながら、これらを再構築しているところであると。
- ・ 前後の文書を含めて検討したい。
- 地域交流の促進や地域活動の支援に関して、自治会などの負担軽減にもつながるよう、デジタル技術を活用しながら、効率的に取り組む視点も必要だと思う。
- 「防災体制の充実」とあるが、大規模災害が発生した際には、広域的な連携も重要になるので、周辺市町村を含めた広域的な連携という視点もどこかに入れてほしい。
- ・ 広域的な連携に関する記載について、検討したい。
- 川越市内のある自治会が、回覧などはスマートフォンを活用し、重要な事項だけは皆が集まるというような先進的な取組を実践している。分野別計画では、そのような取組も参考にされたい。
- 地域社会の問題というと、どうしても外国籍市民との共生という問題が目立ちがちだと思う。その根本には、地域の中で共有されていた価値観が共有されなくなってきたことが影響している。特に、外国籍市民は言語も文化も違うので、なおのこと違いが目立ちやすい。そのような方が、いきなり地域に溶け込めるかというところと難しいところだと思う。共通の価値観、共通のアイデンティティを構築していくための対策をこの中に盛り込んでいくべきではないかと考える。

- 外国籍市民に関しては、来日したこどもが未就学になったり、その結果日本語が分からないままだったりして偏見に拍車がかかる可能性もある。非常に難しい問題ではあるが、いかにして外国籍市民を川越市というコミュニティの中に取り込んでいくのか、その方策を実効性のあるものとして検討することが重要である。
- 文章中に「支え合える地域づくり」「自助・共助の促進」「地域でつながり支え合える」とあるが、それらのベースは自治会だと認識している。自治会の加入率は年々下がっており、自治会の加入率が下がると共助の実践が困難になるなど、色々な部分で影響が出てくる。今の記載だけで十分か、再度検討されたい。
- 参考資料P 41 に自主防災組織の結成率が掲載されているが、自助・共助という点では、避難行動要支援者がどのように避難するかも大事になると思う。そのため、自主防災組織の結成率のほかに、避難行動要支援者名簿の提供者数などのデータが参考資料としてあった方がよいのではないか。
- 外国籍市民会議では、外国人の視点から様々な要望や意見を挙げてもらい、それらを市政に反映できるよう取り組んでいる。直近では、多言語による可燃ごみの分け方のリーフレットや外国籍市民のこども向けに教育相談ガイドを作ったが、どこまで浸透するのか難しいところがある。また、災害時の避難所で、習慣や考え方の異なる日本人と外国籍市民が上手くコミュニケーションを取れるのかが心配であり、対策を検討してほしい。
- ・外国籍市民の地域コミュニティへの参画については、分野別計画や別に策定する計画に反映させたい。
- 私の住む地域では、外国籍市民も含めた子育て支援に関する講座等を開催している。講座には未就学児が親子で参加しており、地域の文化に親しんでもらいながら子育て支援を受けている。分野別計画は、これらの取組も踏まえて検討されたい。
- 地域社会の活性化には、若者が地域活動に参画することが重要であると感じており、川越青年会議所でも若者が地域活動に関わることの重要性等を伝える活動に取り組んでいる。参考資料P 38 にある自治会加入率や市民活動への参加意向が低くなっているのは若者の参画が足りていない部分の現れだと考える。若者が地域に参画することは、今後の川越市に必要な部分かと思うので、そのような視点も取り入れてほしい。
- 1行目から2行目にかけて「人と人とのつながりが希薄化する中であって、地域の支え合いの力を維持、向上させるには」とあるが、第四次総合計画では、「地域コミュニティ活動」や「地域コミュニティの意識」といった表現が多かった。この点を踏まえ、地域でのつながりや支え合いの屋台骨になる「自治会」という文言を加えてはどうか。
- 自治会加入率の減少の要因として、若者が加入しないこと、また、高齢化したので自治会を辞めたい、役員をやりたいくない人が増えていることが挙げられる。地域の防災訓練には、自治会に加入していない人も参加してくれるので、防災の視点から地域コミュニティの重要性をアピールするような表現をしてほしい。
- ・地域の自主防災会の互助、共助といった視点での活動によって、減災や防災が進められていくと認識している。表現について検討したい。

⑧協働・行財政運営（活発な連携・協働と持続可能な行財政運営を行うまち）

- 地域会議が宙に浮いたような状況になっており、自治会なのか地域会議なのか、あるいは各種団体協議会みたいなものなのか、地域の中で非常に戸惑いがある。地域会議の位置付けを再考する必要があると考える。
- A I による業務の効率化が自治体D X推進計画に挙げられているが、多くの個人情報扱っている川越市として、A I 利用に関するガイドラインを策定する予定はあるのか。
 - ・安全性という点で、情報セキュリティポリシーを策定している。また、A I 等の活用については、庁内でのガイドラインは設けている。
- そのガイドラインは、市民に対して公開されているのか。
 - ・職員向けにA I を活用する際のガイドラインはあるが、現在それが外部に公表されているかどうかは確認できていない。
- 将来的には、きちんと公開できるようなガイドラインを準備した方がよいのではないかと。
 - ・検討したい。
- 2 段落目に「D X を推進する」とあるが、D X は必ずしも良いことばかりではないと考える。単純に「推進する」と記載するのではなく、何かしらの問題点を暗示するような表現を加えられないか。
- 2 段落の 5 行目に「更なる歳入確保を図る」とある。参考資料P 48 の市民意識調査では、「行政改革を推進する上で、重点的に取り組む必要があると思うもの」の第2位が「ふるさと納税（寄附金）の拡充」となっている。現在のふるさと納税は本来の趣旨ではなく、どここの自治体も官製通販のようになっている。この問題点を踏まえて「拡充」という文言が本当に適切かどうか再検討してはどうか。
- 参考資料P 44 に「従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮でき」という記述があるが、自治体の職員の立場からするとかなり難しいのではないかと。「民間委託」も進んでいることは承知しているが、民間委託が行政サービスとしてどうなのか、もう一度考える必要があると思う。
- 参考資料P 47 で、令和5年度の川越市の経常収支比率が99.8%と示されており、新しい取組に充てる予算がないと認識している。また、財政調整基金については、常時50億円程度あった方がよいと言われているのに対し、現状は20億円程度で、これまでも50億円が常にあったわけではない。持続可能な行財政運営という観点から、「適正な財政調整基金の確保」という文言を入れた方がよいのではないかと。
 - ・経常収支比率は、財政の硬直性を表す指標であり、この比率が高いほど政策的な事業が実施しづらくなるという状況を示している。そのため、新たな財源の確保等を進めることで、新たな施策を打ち出せるようにしていく必要がある。また、財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための貯金のようなものである。この基金残高を確保しないと、翌年度以降の財政運営に支障が出てくるため、この点についてもしっかりと取り組んでいきたい。
- 川越市の経常収支比率が高い原因は何か。また、D X で重要なのは新しい価値を創ることだと思う。このD X を通じて川越市が何をやるのかということ視野に入れながら、具体的な施策を検討してほしい。
 - ・経常収支比率は、経常的な収入で経常的な経費をどのくらい賄っているか表した比率である。経常的な収入については、本市に限らず都心部の自治体は、税収とのバランスの中で地方交付税が低く抑えられている傾向があり、その点が不利に働いているものと考え。経常的な

支出については、抜きん出て多い支出があるわけではないが、歳入と併せてさらに分析し財政運営に活かしていきたい。

(2) その他

- ・ 次回の会議は、5月22日の木曜日の午後2時から7AB会議室にて開催する。この後に御意見や御質問等があれば、お手元の連絡シートを利用し、事務局宛に御連絡いただきたい。

5 閉 会